



2021年2月16日

各 位

会 社 名	東亜石油株式会社
代表者名	代表取締役社長 原田 和久
コード番号	5008 (東証二部)
問合せ先	経営企画担当取締役 宍戸 康行 (TEL 044-280-0614)

当社親会社である出光興産株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

当社親会社である出光興産株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、当社の普通株式に対する公開買付けを2020年12月16日から2021年2月15日まで実施しておりましたが、その結果について、公開買付者から添付のとおり報告を受けましたので、お知らせいたします。

以上

（添付書類）

2021年2月16日付「東亜石油株式会社株式（証券コード5008）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」



2021年2月16日

各 位

会 社 名 出光興産株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 木 藤 俊 一
(コード番号：5019 東証第1部)
問 合 せ 先 財務部 I R 室長 関 根 宗 宏
(TEL： 03 - 3213 - 9307)

東亜石油株式会社株式（証券コード5008）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ

出光興産株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2020年12月15日付取締役会決議に基づき、東亜石油株式会社（コード番号：5008、株式会社東京証券取引所市場第二部、以下「対象者」といいます。）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2020年12月16日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2021年2月15日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

出光興産株式会社
東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(2) 対象者の名称

東亜石油株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
6,205,484 (株)	2,058,875 (株)	—(株)

(注1) 本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（2,058,875株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（2,058,875株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株券等の最大数である対象者株式数（6,205,484株）を記載しております。買付予定数は、対象者が2020年11月13日に提出した「第148期第2四半期報告書」に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数（12,443,500株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（3,591株）及び2020年12月15日現在の公開買付者が所有する株式数

(6,234,425株)を控除したものになります。

(注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って対象者の株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い、本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

2020年12月16日(水曜日)から2021年2月15日(月曜日)まで(38営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,450円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限(2,058,875株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数(470,668株)が買付予定数の下限(2,058,875株)に満たないため、公開買付け開始公告(その後の公開買付け開始公告の訂正の公告により訂正された事項を含みます。)及び公開買付け届出書(その後に提出された公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。)第30条の2に規定する方法により、2021年2月16日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	470,668(株)	0(株)
新株予約権証券	—(株)	—(株)
新株予約権付社債券	—(株)	—(株)
株券等信託受益証券 ()	—(株)	—(株)
株券等預託証券 ()	—(株)	—(株)
合計	470,668(株)	0(株)
(潜在株券等の数の合計)	—(株)	—(株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	62,344 個	(買付け等前における株券等所有割合 50.12%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	62,344 個	(買付け等後における株券等所有割合 50.12%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主の議決権の数	124,304 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法第 27 条の 2 第 1 項各号における株券等所有割合の計算において府令第 3 条第 2 項第 1 号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が 2021 年 2 月 15 日に提出した「第 148 期第 3 四半期報告書」（以下「対象者第 3 四半期報告書」といいます。）に記載された 2020 年 9 月 30 日現在の総株主の議決権の数（1 単元の株式数を 100 株として記載されたもの）です。但し、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第 3 四半期報告書に記載された 2020 年 9 月 30 日現在の対象者の発行済株式総数（12,443,500 株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（3,591 株）を控除した株式数（12,439,909 株）に係る議決権の数（124,399 個）を「対象者の総株主の議決権の数」として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

該当事項はありません。

② 決済の開始日

該当事項はありません。

③ 決済の方法

該当事項はありません。

④ 株券等の返還方法

返還することが必要な株券等は、公開買付期間末日の翌々営業日以降遅滞なく、応募が行われた時の公開買付代理人に開設した応募株主口座の状態に戻すことにより返還します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付けは、対象者を完全子会社化することで、公開買付者グループの一体経営を図り、経営の効率化及び最適化、意思決定の柔軟化及び迅速化を実現し、国内石油製品需要の減少、脱炭素社会に向けた動きへ対応していくことを企図しておりました。また、本公開買付価格については、公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置を実施の上、決定しておりました。本公開買付けが不成立に終わったことを踏まえて、今後は、従来と同様、公開買付者グループの企業価値向上を目指してまいります。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

出光興産株式会社 東京都千代田区大手町一丁目2番1号

株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

以 上